

市民の安心と笑顔のために

No. 241 2021年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

3月2日の財政市民、総務の両委員会のマイナンバー関係予算への反対討論を紹介します

さとう綾市議が反対討論大要(財政市民)

マイナンバーよりも新型コロナ感染防止対策に

議案34号中関係分に反対する立場で討論します。マイナンバー制度対応追加が11億9800万円、またマイナンバー制度対応費で10億9900万円の繰越明許、債務負担行為にマイキーID設定支援2300万円が含まれるからです。

普及は思うように進んでいません。国民の管理監視化につながることで、個人情報保護の観点からも懸念があるなど、国民の不信の表れだと考えます。利便性向上を前面にしていますが、本質は国民の管理を強化し、社会保障の抑制が狙いであり、さらに普及促進で得られる個人情報を含む巨大データを「競争力の源泉である」と言い、個人の同意なく、ビッグデータを民間大企業が活用できるようにしようとしています。

2019年に、リクルートが運営する就活サイト「リクナビ」で、会員の行動履歴に基づく「内定辞退率」予測を、採用側の企業に販売していたことが明るみとなり、大問題となりました。また、スマホの電子決済アプリでの銀行窓口からの不正引き出し、クレジットカードなどの個人情報漏えいなどが後を絶ちませんが、同様のことがマイナンバーで起きない保証はありません。

自治体だけでなく、保険証や免許証なども紐づけされ、民間利用による情報漏えいの危険性は高くなります。本市は、デジタル局を創設し国の旗を振り先頭にたちマイナンバーカード普及を推進する姿勢ですが、市民の個人情報、権利、財産を守るため自治体がブレーキを踏み、国に中止を求めるべきです。また、コロナ禍で優先されるべきは感染対策であり、補正予算としてマイナンバー関連ではなく、新型コロナウイルス感染症対応へ振り向けるべきです。



総務委／長屋いずみ市議の反対討論大要

キャッシュレス決済業者を優遇するより 地域経済支援

本議案第34号中関係分に反対する理由は、マイキーID取得のための設定支援を行う窓口業務の支援費に2300万円の債務負担行為が含まれているからです。国は、低迷するマイナンバーカードの普及促進を狙い、消費活性化策としてマイナンバーカードの取得を要件に、キャッシュレス決済によるポイント還元の仕組みを拡充しました。それに伴い、本市もマイキーID取得支援を行うとしています。もともとマイナポイントは、消費税10%の増税対策であり、使える人も店舗も限られていることから消費拡大効果も疑われます。政府の閣議決定でも、「マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大」が目的とされ、個人消費をあた



めるものではありません。今必要なのは、コロナ感染の収束による地域経済の立て直しと、困難に直面する市民の暮らしと雇用、市内中小事業者を応援することです。国の進める事業であっても、キャッシュレス決済事業者など大企業の儲けを優先し、市民や市内業者が後回しの事業を進めるべきではありません。まして、個人の情報漏洩や流出の懸念のあるマイナンバーを普及するべきではないと申し述べて、私の反対討論を終わります。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。